

鳩山総理大臣の訪沖の概要

1. 日時

平成22年5月23日(日)

2. 行程

○ 沖縄県知事との面会

場 所： 沖縄県庁(那覇市)

○ 北部市町村長との懇談会

場 所： 万国津梁館(名護市)

出席者： 名護市長、金武町長、伊平屋村長、今帰仁村長、東村長、伊江村長、宜野座村長、恩納村長、国頭村長、大宜味村長、本部村長、伊是名村長

○ 経済人との懇談会

場 所： 沖縄ハーバービューホテル(那覇市)

出席者： 沖縄県経営者協会会長、沖縄県商工会議所連合会会長、沖縄県建設産業団体連合会会長、沖縄県商工会連合会会長、沖縄県農業協同組合中央会会長、沖縄県工業連合会会長代行、沖縄観光コンベンションビューロー会長、沖縄県情報通信関連産業団体連合会会長、沖縄県中小企業団体中央会会長、沖縄県中小企業家同友会代表理事

○ 対馬丸記念館等の視察

場 所： 小桜の塔・対馬丸記念館、海鳴りの像(那覇市)

総理大臣と仲井真県知事との会談の要旨

首相: 政府の取り組みの目的は、沖縄の皆様の負担軽減と危険性の除去。最も確実な方法は普天間の県外移設だと考え、可能性を真剣に探ってきた。ただ国内、日米間で協議を重ねた結果、代替地そのものは、やはり沖縄県内に、辺野古の付近にお願いせざるを得ないという結論に至った。代替施設の詳細を決める際には、住民の暮らしや環境への影響に最大限配慮することは当然で、地元としっかり協議しながら進める。

この方針は、人口密集地にある普天間の返還を実施するため、どうしても代替施設を探さないといけないという現実を踏まえ、断腸の思いで下した結論だ。普天間の返還や海兵隊員 8000 人のグアムへの移転など、従来の日米合意を確実に実施するよう、日米で再確認することは言うまでもない。

私はこれまでぜひ県外にと考え、追求してきた。「なぜ県内なのだ」という(県民の)怒りはもっともだ。昨今の朝鮮半島情勢からお分かりだと思うが、東アジアの安全保障環境に不確実性が残る中、在日米軍全体の抑止力を低下させてならないことは、一国の首相として安全保障上の観点から申し上げなければならない。普天間の海兵隊ヘリ部隊を他の海兵隊部隊から切り離し、国外・県外に移設すると、海兵隊の持つ機能を大幅に損なってしまう。私自身の「できる限り県外だ」との言葉を守れなかったことと、結論に至る過程で県民に混乱を招いてしまったことに、心からお詫び申し上げたい。

ただ、政府の今回の決定は現状を放置することではない。沖縄での米軍訓練をできるだけ県外に移していくことで、沖縄の負担軽減と危険性の除去の実を挙げていくことは大変大事だ。訓練移転を万能視するつもりはないが、危険性除去や騒音軽減に一定の効果はある。県外への訓練移転を推進するには、一時的にも他の自治体が米軍などの訓練を受け入れてくれることが必要だ。27日の全国知事会で、沖縄の負担を全国で受け止めていただけるよう協力を申し上げたい。

新たな日米合意で政府が目指しているのは、普天間の返還や訓練移転の促進だけではない。従来の日米合意を広げた負担軽減のパッケージを合意するため懸命に協議している。前回の訪問で知事から5つの要望をいただいた。4つは米国との協力が必要で、協議のテーブルに載せた。航空機の騒音軽減策、グアム移転と(米軍)嘉手納(基地)以南の米軍施設区域の返還促進、米軍基地関連の環境面での協力、(沖縄本島東側海域の)ホテル・ホテル訓練区域の一部解除で、今それなりの感触がある。

与那国島にかかる防空識別圏の問題は、県民、与那国町民が安心して生活できるよう、早急に見直す。知事から求められた二十数項目の諸課題も対応を指示し、精査して今月末までに回答させる。これまで(の政権が)本当に交渉してきたのだろうかという点も含め、沖縄の負担軽減と危険性の除去を前進させる要素が含まれていることも認めていただければありがたい。

知事: 辺野古に移設する趣旨については、大変遺憾で、極めて厳しい。恐縮だが、そうお伝えするしかないというのが現状だ。県外・国外という県民の思いが非常に高まっていた。きちっと時間をかけて、説明と納得のいく解決策を出していただくしかない。基地負担の軽減に力を入れていただくようお願いしたい。

首相: 県民の理解が少しでも深まるように最善を尽くしたい。できる限り訓練など(の移転)も県外に負担を求めるよう積極的に行動していきたい。

知事: 「県外」は終わったのではなく続けているのか。

首相: 普天間に集中する負担が軽減されるよう最善の努力をしてゆく。米国との交渉ごとで、これから求める部分も多々出てくるが、努力する。

知事: まだ全部終わりではないということか。

首相: これが終わりとは思っていない。

総理大臣と稲嶺進名護市長らとの会談要旨

市長: 「ようこそ名護へ」という状況でも、心境にもならない。首相が県外移設を公約し、県民の期待を高めながら自らそれを反故にした。名護市に新たな基地はいらない。

首相: 政府の考え方の一環を少しでもご理解いただければと、今日はその思いでお邪魔した。

総理大臣と県経済団体代表者らとの会談要旨

首相: 県民の民意と連立与党3党の気持ちも理解しながら議論を重ねてきた。40余りの候補があった。

日米同盟がアジアや日本の平和と安定のために最も必要なことではないかという思いも強く感じてきた。そして、在日米軍の存在の重要性も改めてかみしめてきた。海兵隊を県外に移設できるかどうか散々努力してきたが、全ての海兵隊を県外に移設することはまず不可能だということが分かった。一部はどうだということ盛んに努力してきたが、それも不可能だということになった。

県内で候補地を様々検討してみたが、辺野古周辺が、現在考え得る唯一の候補地ではないか。

出席者: 嘉手納以南の返還を実現してもらいたい。